

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT1.8条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 330300146WO1	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/08927	国際出願日 (日.月.年) 14.07.03	優先日 (日.月.年)
出願人(氏名又は名称) 株式会社日立ディスプレイズ		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT1.8条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☐ 出願人が提出したものを承認する。
☒ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
 第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
☐ 出願人は図を示さなかった。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

第Ⅲ欄 要約(第1ページの5の続き)

一方の基板に形成された画素領域に、スイッチング素子(TFT)と、該スイッチング素子(TFT)を介して映像信号が供給される画素電極(PX)と、該画素電極との間に横電界を生じせしめる対向電極(CT)とを備えた液晶表示装置であり、前記画素領域は、絶縁膜(GI)下層に周辺の僅かな部分を除く部分の一面に形成された透光性の材料からなる対向電極(CT)と、該絶縁膜(GI)上層に該対向電極(CT)と重畳されて一方向に並設される電極群からなる画素電極(PX)とからなる一方の領域と、前記絶縁膜(GI)下層に一方向に並設される電極群からなる対向電極(CT)と、該絶縁膜(GI)上層に該対向電極(CT)と重畳されて一方向に並設される電極群からなる画素電極(PX)とからなる他方の領域とからなる。

該液晶表示装置は、広視野角特性及び高速応答性に優れている。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G02F1/1343, G02F1/1368

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G02F1/1343, G02F1/1362, G02F1/1333, G02F1/1335

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	JP 2003-149664 A (株式会社日立製作所) 2003.05.21, 第66~70段落, 図9 (ファミリーなし)	1-8, 18-20 9-17
Y A	US 6128061 A (Lee et al.) 2000.10.03, 第11欄第5行~第12欄第4行, 第16 図 & JP 11-326955 A; 第50~55段落, 図21 & KR 265570 B	1-8, 18-20 9-17

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

04.09.03

国際調査報告の発送日

24.09.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

右田 昌士



2X 9513

電話番号 03-3581-1101 内線 3293

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	US 6233034 B1 (Lee et al.) 2001. 05. 15, 第20欄第25行～第21欄第18行, 第14図, 第15図 & JP 11-202356 A, 第75～85段落, 図19, 図21 & TW 387997 B & NL 1009291 A & GB 2332769 A & DE 19824137 A & FR 2773225 A	3
Y	US 2002/1867 A1 (Sung et al.) 2002. 01. 03, 第5～7段落, 第2図 & JP 2002-90781 A, 第2～4段落, 図2	3
Y	JP 11-101992 A (シャープ株式会社) 1999. 04. 13, 第57～63段落, 図10 (ファミリーなし)	5-8
Y	US 6281952 B1 (Okamoto et al.) 2001. 08. 28, 第18欄第21行～第20欄第14行, 第1図 & JP 11-242226 A, 第113～156段落, 図1	5-8